

環境会計

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対策が地球規模で展開される中で、その対応のためのコスト（環境コスト）とその効果（環境効果）を把握しようとする環境経営のためのツールである。 ・特に、環境効果では二酸化炭素や有害物質の削減のように物量的に把握するものとエネルギーや資源の削減効果金額などのように貨幣的に把握するという特徴がある。 ・環境省が2002年度環境会計のガイドラインを制定するに至って、企業等において取り組む環境対策に対する費用対効果の把握は企業の生き残り戦略になりつつある。
<p>最新情報</p>	<p>< 関連法規の動き > 環境会計そのものでの法的規制はない。 設定されている環境法規及びこれから設定される法規には注目をしなければならない。 （特に、循環型社会形成基本法、地球温暖化対策推進法、各種有害物質への対策法など。）</p> <p>< 関連技術の動き > 環境関連法への対応 ISO14000 シリーズ規格とその評価 財務会計及び管理会計との連動</p> <p>< 業界の動き > 効率的な環境対策の推進ツールとする。 社会的な環境配慮企業としての環境報告書の重要な報告資料となる。（外部環境会計） 環境経営企業としての内部評価として環境会計を使用する。（内部環境会計） 最近、この内部環境会計が重要視されてきている。</p> <p>< 今後の課題 > ・他社比較を実施する場合の環境効果把握は、基準が明確とは言えない。 ・企業環境経営体質強化のための内部環境会計への取り組みはこれからの課題である。</p>
<p>当センターの活動</p>	<p>< セミナー・出版物の紹介 ></p> <p>(1) セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境会計導入 : (株)新技術開発センター ・環境会計7つの道具（環境会計基礎と応用）: (株)新技術開発センター <p>(2) 出版物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境会計導入マニュアル : (株)新技術開発センター ・環境会計7つの道具（環境会計基礎と応用）: (株)日本法令